

内部評価結果調書（施策評価 1）

施策名	市民主体の健康づくりの推進
-----	---------------

担当部局	担当部局長の氏名
健康長寿福祉部	上田 弘子

PLAN

総合計画（前期基本計画）

基本方針	（政策）	Ⅲ 健やか安心都市
計画項目	（施策）	① 市民主体の健康づくりの推進
施策目的	（何を対象に、どのようにすることを目的としているか）	生活環境の変化などにより、身体的な疾患に加え、こころの病気が増加している。死因を10年前と比較すると、脳血管疾患による死亡者は減少しているものの、がんや心疾患が増加している。これらの状況をふまえ、生活習慣病の予防、ねたきりの予防対策を強化し、市民の健康づくりの気運を高めることが必要である。 このため、健康づくり運動の指針となる「健康増進計画」を策定し、健康づくりを推進する。各種検診や健康教室、健康相談を一層充実させるとともに、検診受診率の向上を図るため、受診しやすい条件整備に努め、健康づくり運動を展開するリーダーの育成に取り組む。また、思春期の性教育や薬物、喫煙防止などの教育を進める必要がある。

		指標名	総合計画策定時 (H17)		前期基本計画 最終実績値		目標	
めざす目標	健康な市民を増やします	う歯(むし歯)のない3歳児の割合	58%	H16	65%	H21	70%	H26
		基本健康診査(40歳以上)の受診率	37%	H16	31%	H21	50%	H26
		胃がん検診の受診率	22%	H16	27%	H21	30%	H26
		乳がん検診の受診率	17%	H16	48%	H21	30%	H26
		子宮がん検診の受診率	15%	H16	42%	H21	30%	H26
		大腸がん検診の受診率	26%	H16	39%	H21	40%	H26

		指標名	総合計画策定時 (H17)		後期基本計画 策定時		目標	
※参考 後期基本計画 めざす目標	健康な市民を増やします	う歯(むし歯)のない3歳児の割合	58%	H16	62.1%	H20	70%	H26
		胃がん検診の受診率	22%	H16	26.9%	H20	50%	H26
		乳がん検診の受診率	17%	H16	44.8%	H20	50%	H26
		子宮がん検診の受診率	15%	H16	42.1%	H20	50%	H26
		大腸がん検診の受診率	26%	H16	37.4%	H20	50%	H26
		肺がん検診の受診率	新規	-	43.5%	H20	50%	H26
	こころの健康づくりを進めます	「うつ予防」健康教室開催回数	新規	-	50回	H20	50回	H26

DO

平成21年度実績

施策方針	事務事業			事務事業評価の結果					担当課
		H21決算額 (千円)	内、 一般財源 (千円)	目標 達成 度	効率 性	事業内 容の 方向性	事業規 模の 方向性		
3 健康づくり支援の充実	1	保健センター管理運営事業	5,279	5,179	×	○	見直し	縮小	健康
		旧町時に建設された各保健センターの維持管理							
	2	自殺予防対策事業	876	576	○	○	維持	維持	健康
		フリーアクセスによる電話相談窓口を継続。傾聴講座を3回開催し延べ72人参加。自殺予防リーフレットを全戸配布							
	3	地域健康づくり推進事業	492	492	○	○	見直し	維持	健康
		食生活改善推進員の養成講座を開催。食生活改善推進員による健康づくり伝達講習会を実施							
	4	健康推進員制度創設及び活動支援事業	128	128	○	○	維持	拡大	健康
		225人の健康づくり推進員を委嘱し、研修会で保健事業等についての理解、健康づくりに関する知識を深めた							
	5	CATVを活用した在宅健康管理システム導入事業	175	175	○	○	廃止等	－	健康
		先進地視察を行い、システムの導入を検討した							
	6	不妊治療費助成金	563	282	○	○	維持	維持	健康
		不妊治療を受けた者に対し、3万円を上限に助成金を交付							
	7	母子健康支援事業	43,850	31,940	○	○	見直し	維持	健康
		妊娠・出産の不安解消のため母親教室等を実施。乳幼児の発達の確認と保健指導及び虐待の早期発見。							
	8	発達障害児等早期発見・早期療育支援事業	270	235	○	○	維持	拡大	健康
		問診票(保護者・担任)をもとに3歳児健診結果、集団生活状況に合わせスクリーニングを実施							
	9	健康相談・指導事業	3,227	2,519	○	○	見直し	維持	健康
		保健師・栄養士が中心となり、健康教室を開催し、健康に関する意識啓発と学ぶ機会の提供を行った							

	10	総合検診事業	105,832	95,402	▲	○	維持	維持	健康
	20歳以上の市民を対象に、保健センターや地区公民館で総合検診を実施								
	11	機能訓練事業	245	245	○	○	維持	維持	健康
	疾病、老化等により心身機能が低下している40～64歳の市民に対し、体操、手工芸等の活動を通じ訓練を行った								
	12	予防接種事業	68,872	68,872	○	○	維持	拡大	健康
	BCG、ジフテリア・百日咳・破傷風等の予防接種を実施								
	13	新型インフルエンザ予防接種事業	2,426	832	○	○	見直し	維持	健康
新型インフルエンザ予防接種の自己負担分の軽減措置を行った									
計			232,235	206,877					



CHECK

評価

①施策の達成度 施策目的・めざす目標に向け、施策がどの程度達成されているか				
○	◎ 予定以上に進んでいる	理由	総合検診では、受診率の向上に努めてきた結果、目標率に近づき、予防接種の接種率は高い水準を維持している。平成18年度に健康づくりの指針となる「健康増進計画」を策定、21年度に健康推進員制度を創設した。さらに、うつ予防の健康教室を実施し、こころの健康づくりと自殺予防に努めることができた。	
	○ 予定どおり進んでいる			
	▲ 少し遅れている			
	× 大幅に遅れている			
②事業構成の有効性 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、平成21年度に実施した事務事業の構成が有効であったか				
○	◎ 有効であった	理由	総合検診と検診結果にともなう相談指導により、疾病の早期発見と生活習慣の改善を図ることができ、平成21年度から新たに健康推進員制度を創設し、市民と一体となって健康づくりに取り組める体制を整えた。 また、少子化対策の一貫として、不妊治療費助成金事業を行うとともに、発達障害児等早期発見・早期療育支援事業により生まれた子の健全な成長をはかることができた。	
	○ おおむね有効であった			
	▲ あまり有効でなかった			
	× 有効でなかった			
③事業の優先度 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、今後、優先度の高い事業と、優先度の低い事業は何か ※経常的及び任意的な事業の中から選出。(選出対象外:事務事業5、12、13)				
優先度 高い	事務事業		理由	
	10	総合検診事業	疾病の早期発見とがんや生活習慣病の予防を行い長寿や医療費の節減を図る必要がある。	
	7	母子健康支援事業	妊婦の健康の保持向上を促し、安全な分娩と健康な子の出生を支援する必要がある。	
	9	健康相談・指導事業	総合検診結果に基づき、個別に生活改善指導を行い生活習慣病の改善を図る必要がある。	
優先度 低い	事務事業		理由	
	3	地域健康づくり推進事業	食改協が中心となって事業を推進しており、市は活動がしやすいように支援していくことでよい。	
	11	機能訓練事業	生きがいデイサービスの利用により、介護予防を図ることも可能である。	
	1	保健センター管理運営事業	保健事業の実施場所の集約化や庁舎を利用することにより、効率的な維持管理を行うことが必要となっている。	



ACTION

改善	今後の施策展開をどうするか								
	市民の心と体の健康づくりを推進するため、生活習慣病予防に関する「栄養と食生活」「歯の健康」「身体活動・運動」「こころの健康づくり」「検診受診率の向上」を図り、健康教室や健康相談により、正しい生活習慣の普及と市民一人ひとりの自主的な健康づくりを推進していく。 このため、健康づくり推進員を地区に設置し、保健師とともに地域に根ざした健康づくりを展開するとともに、保健師と個人を携帯電話網で結ぶ在宅健康管理システムを利用した個別健康管理を進めていく。 生活習慣病を予防していくための早期発見、早期治療をするため、総合検診の受診率向上を図るとともに、生活習慣病を発生させない生活習慣を市民一人ひとりが知り、実践していくという一次予防に力を入れていく。 また、自殺予防対策として、多重債務相談室との連携を図りながら、うつ予防に関する啓発パンフレットの作成や保健師による保健教室を行っていくとともに、保健師、臨床心理士によるこころの健康相談(カウンセリング)も合わせて実施していく。 加えて、各町に設置している保健センターについては、利用が減少しており、今後の活用について検討していく。								

平成22年度 事務事業評価

整理番号

12-1

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	04	01	01	02	01
細事業名	保健センター管理運営事業					

担当部局	健康長寿福祉部
担当課等	健康推進課
担当課長の氏名	末次 昭夫
担当者の氏名	吉田 真理

総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策)	Ⅲ 健やか安心都市				吉田 真理	
	計画項目 (施策)	① 市民主体の健康づくりの推進					
	施策方針	3 健康づくり支援の充実					
事業の目的	(どのような 目的で事業 を実施する か)	乳幼児健診・健康教育・予防接種等の保健活動の拠点施設である保健センターの 適切な維持管理を行なう。	平成26年度 事業の効果目標	(平成26年度までに、どの ような効果をだすか。できる だけ指標と数値で記入)	保健事業の1箇所拠点実施の方向へ集約化を図る。		

平成21年度 事業の実績	(何を対象 に、 何をしたか)	旧町時に建設された各保健センターの維持管理を実施。
平成21年度 事業の効果	(実績により、どのような効果 があったか。できるだけ指標 と数値で記入)	需用費(光熱水費)の節減。(H20年度2,627千円→H21年度2,387千円)

評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか			
	×	☐ 進捗している(できている)	理由	利用頻度に合わせた維持管理の見直しに係る検討について関係課との調整が実施できていない。
		☒ 少し遅れている(少しできていない)		
		☒ 遅れている(できていない)		
	効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか			
	○	☐ 削減の余地がなかった	理由	維持管理に必要な経費のみ。新規購入等はなし。
☒ 少し削減の余地があった				
☒ 削減の余地があった				

改善	事業内容の方向性			
	B	A 現状維持	理由	保健センターの市としての位置づけの見直しを行い、利用頻度、利用内容等現場にあった維持管理の検討が必要である。
		B 内容の見直し		
		C 統廃合・休止・終了		
	事業規模の方向性			
	C	A 事業拡大	理由	特に電気設備、空調設備の保守のあり方の見直し。管理部署の体制の見直し。
		B 現状維持		
		C 事業縮小		

●平成21年度決算

歳出			歳入		
予算科目	節	金額(千円)	財 源 内 訳	項目	名称
	11	2,909		国庫支出金	
	12	353		府支出金	
	13	1,528		起債	
	14	384		分担金・負担金	
	18	45		その他	100
	19	60			
				一般財源	5,179
事業費合計		5,279	合計		5,279

平成22年度 事務事業評価

整理番号
12-2

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	04	01	01	03	01
細事業名		自殺予防対策事業				

担当部局	
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
健康推進課	末次 昭夫
	担当者の氏名
	大木 利男

総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策)	Ⅲ 健やか安心都市				
	計画項目 (施策)	① 市民主体の健康づくりの推進				
	施策方針	3 健康づくり支援の充実				
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか)	京丹後市から自殺者をなくするために、市民・行政・関係機関など様々な主体が、緊密な連携のもとに積極的に自殺対策を推進する。			平成26年度 事業の効果目標	(平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入)
						自殺者数の増加を防止する。

平成21年度 事業の実績	(何を対象に、何をしたか)	昨年に続きフリーアクセスによる電話相談窓口の設置を継続し市民からの相談を受けやすい体制を作った。市民が相談活動もしやすいように傾聴講座を3回開催し延べ72名の参加があった。自殺予防リーフレットを作成し全戸に配布した。
平成21年度 事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入)	各種の取り組みにより自殺者の減少が図れている可能性がある。

評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか			
	○	○ 進捗している(できている)	理由	自殺者数が減少している。H20＝22名 H21＝19名
		▲ 少し遅れている (少しできていない)		
		× 遅れている(できていない)		
	効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか			
	○	○ 削減の余地がなかった	理由	パンフレットを安価で作成した。
		▲ 少し削減の余地があった		
× 削減の余地があった				

改善	事業内容の方向性				
	A	A 現状維持	理由	市民が安心して暮らせる市政を行なうため継続する必要がある。	
		B 内容の見直し			
		C 統廃合・休止・終了			
	事業規模の方向性				
	B	A 事業拡大	理由	活動を続ける必要はある。	
		B 現状維持			
C 事業縮小					

●平成21年度決算

歳出			歳入		
予算科目	節	金額(千円)	財源内訳	項目	名称
	8	250		国庫支出金	
	9	142		府支出金	未来づくり交付金
	11	15		起債	
	12	103		分担金・負担金	
	13	365		その他	
	14	1			
				一般財源	576
事業費合計		876	合計		876

平成22年度 事務事業評価

整理番号

12-3

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	04	01	02	01	01
細事業名		地域健康づくり推進事業				

担当部局	
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
健康推進課	末次 昭夫
	担当者の氏名
	宮地 博子

総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策)	Ⅲ 健やか安心都市				
	計画項目 (施策)	① 市民主体の健康づくりの推進				
	施策方針	3 健康づくり支援の充実				
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか)	健康づくりの意識を啓発するとともに健康づくりの重要な要素である栄養の視点から地域活動を推進するため、食生活改善推進員の養成を通して会員数を増やし、資質向上とスムーズな地域活動をするため研修等を通し活動支援を行う。	平成26年度 事業の效果目標	(平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入)	多くの市民に健康づくりの情報提供等を行うことにより、市民自身が健康への関心を高め、健康づくりに取り組むことができる。	

平成21年度 事業の実績	(何を対象に、何をしたか)	市民を対象に募集をして、食生活改善推進員の養成講座を開催。食生活改善推進員の研修会を6支部3回ずつ実施。食生活改善推進員による健康づくり伝達講習会を実施。
平成21年度 事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入)	食生活改善推進員を対象とした研修会 : 6支部×3回 参加者282人 市民を対象とした伝達講習会 : 36回 参加者586人 食生活改善推進員養成講座修了者 : 21名

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額(千円)	財源内訳	項目	名称	金額(千円)
	8	259		国庫支出金		
	11	196		府支出金		
	13	27		起債		
	14	10		分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		492
事業費合計	492		合計		492	

評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか			
	○	○ 進捗している(できている)	理由	食生活改善推進員養成講座を通して会員数を増やし、食改員を対象に研修会、多くの市民を対象に健康づくりのための講習会を実施できた。
		▲ 少し遅れている (少しできていない)		
		× 遅れている(できていない)		
	効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか			
	○	○ 削減の余地がなかった	理由	コスト削減のため、研修会等、外部講師を依頼せず、健康推進課の管理栄養士で実施。
		▲ 少し削減の余地があった		
× 削減の余地があった				

改善	事業内容の方向性				
	B	A 現状維持	理由	養成講座については平成21年から毎年実施しており、H23で毎年実施を一旦終了予定。	
		B 内容の見直し			
		C 統廃合・休止・終了			
	事業規模の方向性				
	B	A 事業拡大	理由	健康づくりの意識を啓発するとともに、健康づくりの重要な要素である栄養の視点から、地域活動を推進していく。	
		B 現状維持			
C 事業縮小					

平成22年度 事務事業評価

整理番号

12-4

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	04	01	02	03	01
細事業名		健康推進員制度創設及び活動支援事業				

担当部局	
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
健康推進課	末次 昭夫
	担当者の氏名
	小谷 要子

総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策)	Ⅲ 健やか安心都市				
	計画項目 (施策)	① 市民主体の健康づくりの推進				
	施策方針	3 健康づくり支援の充実				
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか)	地域住民の健康づくりをすすめる核となる健康づくり推進員の活動を支援し、健康増進、健康寿命の延伸を図る。	平成26年度事業の効果目標	(平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入)	2年任期で委嘱を行なうことにより、3期目の健康づくり推進員となり、健康づくりに関心をもつ人が増えることで、市民(地域)との協働での健康づくりを推進する。	
					特定健康診査受診率65%	

平成21年度事業の実績	(何を対象に、何をしたか)	先進地視察を行なうなど検討を重ね、制度創設した。各区からの推薦により225名の健康づくり推進員の委嘱をし、研修会で本市の健康状態や保健事業についての理解、健康づくりに関する知識を深めた。				
平成21年度事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入)	225名の健康づくり推進員の委嘱を行なった。				

評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか			
	○	○ 進捗している(できている)	理由	制度を創設することができた。
		▲ 少し遅れている (少しできていない)		
		× 遅れている(できていない)		
	効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか			
	○	○ 削減の余地がなかった	理由	講師への報酬、推進員への連絡等にかかる郵送料などであり、必要最小限のコストである。
		▲ 少し削減の余地があった		
× 削減の余地があった				

改善	事業内容の方向性				
	A	A 現状維持	理由	研修会等を実施することで、今後の地域での健康づくりの活動の基盤をつくる(任期1年目)。	
		B 内容の見直し			
		C 統廃合・休止・終了			
	事業規模の方向性				
	A	A 事業拡大	理由	任期2年目以降は、推進員の活動を充実する。	
		B 現状維持			
C 事業縮小					

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額(千円)	財源内訳	項目	名称	金額(千円)
	8	50		国庫支出金		
	9	10		府支出金		
	11	10		起債		
	12	58		分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		128
事業費合計		128	合計		128	

平成22年度 事務事業評価

整理番号

12-5

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	04	01	02	04	01
細事業名		CATVを活用した在宅健康管理システム導入事業				

担当部局	
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
健康推進課	末次昭夫
	担当者の氏名
	松本裕子

総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策)	Ⅲ 健やか安心都市				
	計画項目 (施策)	① 市民主体の健康づくりの推進				
	施策方針	3 健康づくり支援の充実				
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか)	CATVを活用した在宅健康管理システムを利用して、健康増進及び健康寿命の延伸を図れるかななどを調査し、導入の検討を行う。	平成26年度 事業の効果目標	(平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入)		

平成21年度 事業の実績	(何を対象に、何をしたか)	先進地視察を行った。
平成21年度 事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入)	先進地視察により、標記システムを利用した健康管理により、健康面での効果がみられるなど調査が実施でき、地域ICT利活用推進交付金を申請して、事業導入をすすめることができた。活用効果を検討し、CATVではなく、携帯電話網の活用とした。

評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか			
	○	○ 進捗している(できている)	理由	交付金を利用し、在宅健康管理システムを導入することとなった。
		▲ 少し遅れている (少しできていない)		
		× 遅れている(できていない)		
	効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか			
	○	○ 削減の余地がなかった	理由	視察地先は遠方であったが、先進地であったため妥当であった。
		▲ 少し削減の余地があった		
× 削減の余地があった				

改善	事業内容の方向性				
	C	A 現状維持	理由	導入に至ったため終了	
		B 内容の見直し			
		C 統廃合・休止・終了			
	事業規模の方向性				
		A 事業拡大	理由		
		B 現状維持			
		C 事業縮小			

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額(千円)	財源内訳	項目	名称	金額(千円)
	9	175		国庫支出金		
				府支出金		
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		175
事業費合計	175		合計		175	

平成22年度 事務事業評価

整理番号

12-6

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	04	01	03	01	01
細事業名		不妊治療費助成金				

担当部局	
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
健康推進課	末次 昭夫
	担当者の氏名
	田中 順子

総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策)	Ⅲ 健やか安心都市				田中 順子
	計画項目 (施策)	① 市民主体の健康づくりの推進				
	施策方針	3 健康づくり支援の充実				
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか)	不妊治療を受けている夫婦に対して、その治療費の一部を助成することで、不妊で悩む夫婦の経済的負担を軽減する。	平成26年度 事業の効果目標	(平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入)	治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減する事により不妊治療を受けやすくする。	
					申請者実人数H21年度32名 → 40名	

平成21年度 事業の実績	(何を対象に、何をしたか)	不妊治療を受けた者に対し、その治療に要した保険診療費被保険者負担額の2分の1以内の額で、1の年度の診療につき3万円(夫婦双方が不妊治療を受けている場合は、それぞれ3万円)を上限に、助成金を交付した。 また、広報にて、助成金制度の説明や手続き方法等を掲載し周知させた。
平成21年度 事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入)	年々助成金申請の実人数、助成金額が増えつつある。

評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか			
	○	○ 進捗している(できている)	理由	助成金申請による事業であるため評価が難しいが、年々申請数が増えているので進捗していると言える。
		▲ 少し遅れている (少しできていない)		
		× 遅れている(できていない)		
	効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか			
	○	○ 削減の余地がなかった	理由	近隣市町村のほとんどが上限3万円の助成金を交付しており、少子化対策の一環としてもコスト削減の余地はない。
		▲ 少し削減の余地があった		
× 削減の余地があった				

改善	事業内容の方向性				
	A	A 現状維持	理由	不妊で悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、また、少子化対策の一環としても継続して実施していく必要がある。	
		B 内容の見直し			
		C 統廃合・休止・終了			
	事業規模の方向性				
	B	A 事業拡大	理由	今後も事業の周知を図りながら、事業拡大していくことを前提に実施していく。	
		B 現状維持			
C 事業縮小					

●平成21年度決算

歳出			歳入		
予算科目	節	金額(千円)	財源内訳	項目	名称
	20	563		国庫支出金	
				府支出金	281
				起債	
				分担金・負担金	
				その他	
				一般財源	282
事業費合計		563		合計	563

平成22年度 事務事業評価

整理番号

12-7

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	04	01	03	02	01
細事業名		母子健康支援事業				

担当部局	
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
健康推進課	末次 昭夫
	担当者の氏名
	田中 順子

総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策)	Ⅲ 健やか安心都市				
	計画項目 (施策)	① 市民主体の健康づくりの推進				
	施策方針	3 健康づくり支援の充実				
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか)	妊婦や乳幼児の健康診査を実施し、疾病の早期発見、早期治療を促し、妊婦乳幼児等の健康維持を図るとともに子供への虐待予防を推進する。また、離乳食教室、両親学級を開催し、母子の健康と乳幼児の健やかな成長を支援する。今年度より新規に妊婦歯科健診を実施する。	平成26年度 事業の效果目標	(平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入)	妊婦健康診査、乳幼児健康診査の受診率を100%とし、心身ともに健康で更に健全な母子関係を形成する。	

平成21年度 事業の実績	(何を対象に、何をしたか)	妊婦に対しては定期健診費用の公費負担を拡充し、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図った。また、妊娠、出産の不安の解消と両親が前向きに育児ができるよう母親教室、両親学級、離乳食教室を実施。新生児訪問は全数訪問を実施し、低体重児出産の産婦に対しては、産後うつ予防として特にメンタル面での支援実施。乳幼児は、発達の節目時期の健診を各保健センターにて実施。発達の確認と時期に応じた保健指導及び虐待の早期発見、虐待予防に努めた。				
平成21年度 事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入)	教室、健診、新生児全数訪問、子育て支援センターの場等機会あるごとに母への育児支援を行い、育児不安の解消と、発達に不安を持つ児に対し早期療育の手立てを実施。妊婦健診の支援拡大により妊娠期の健康管理が充実した。				

評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか			
	○	○ 進捗している(できている)	理由	子育てに対して不安に陥りやすい低体重児出産の産婦に対して、子育て支援やうつ予防の観点よりアンケートを実施し、よりケースに応じた支援に結びつけた。
		▲ 少し遅れている (少しできていない)		
		× 遅れている(できていない)		
	効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか			
	○	○ 削減の余地がなかった	理由	対象者にとって適正な時期の健診、教室の必要性を考えると、人数調整による回数の減は不適である。
▲ 少し削減の余地があった				
× 削減の余地があった				

改善	事業内容の方向性				
	B	A 現状維持	理由	産後うつ予防として、産後アンケートを全数の産婦に拡大。また、乳幼児健康診査は、問診内容、発達テスト等内容の充実を図る。母親教室は、内容を両親学級に含み、両親学級の内容を充実させる。	
		B 内容の見直し			
		C 統廃合・休止・終了			
	事業規模の方向性				
	B	A 事業拡大	理由	適正な時期、回数であるため、現状維持が適切である。	
		B 現状維持			
C 事業縮小					

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額(千円)	財源内訳	項目	名称	金額(千円)
	7	2,055		国庫支出金		
	8	293		府支出金	妊婦健診補助金等	11,910
	9	17		起債		
	11	1,150		分担金・負担金		
	12	34		その他		
	13	39,074				
	14	78				
	20	1,149		一般財源		31,940
	事業費合計	43,850		合計		43,850

平成22年度 事務事業評価

整理番号

12-8

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	04	01	03	03	01
細事業名		発達障害児等早期発見・早期療育支援事業				

担当部局	
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
健康推進課	末次 昭夫
	担当者の氏名
	野村 亜紀子

総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策)	Ⅲ 健やか安心都市			
	計画項目 (施策)	① 市民主体の健康づくりの推進			
	施策方針	3 健康づくり支援の充実			
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか)	年中児すべての保護者が子育てを振り返る機会とし、又、子どもの発達課題(集団が苦手な子ども)に気づくことにより、子どもに合った取り組みをすることで子どもの持つ力を最大限に伸ばし、よりスムーズな就学につなげる。	平成26年度 事業の効果目標	(平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入)	市内全域で実施し早期発見と早期療育により子どもの成長を支援する。

平成21年度 事業の実績	(何を対象に、何をしたか)	峰山地域の6保育所1幼稚園に通う4歳児クラスの児及び保護者を対象に実施。問診票(保護者・担任)をもとに3歳児健診結果、集団生活状況に合わせスクリーニング。必要に応じて専門的チェック・相談を実施。希望する保護者への個別相談も実施(問診票の回収率100%)
平成21年度 事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入)	保護者・保育士と共に児の発達・成長について振り返る機会となった。
		問診結果をきっかけとして保護者へのアプローチがしやすかった。
		保護者と共に児を支援していく姿勢を確認する事ができた。

●平成21年度決算

歳出			歳入		
予算科目	節	金額(千円)	項目	名称	金額(千円)
	1	173	国庫支出金		
	9	10	府支出金	京都府発達障害児等	35
	11	87	起債		
			分担金・負担金		
			その他		
			一般財源		235
事業費合計		270	合計		270

評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか			
	○	○ 進捗している(できている)	理由	問診票の100%回収により、全対象者の把握ができた。初年度であったが保育所・園との連携もスムーズで事業の基盤ができた。
		▲ 少し遅れている (少しできていない)		
		× 遅れている(できていない)		
	効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか			
	○	○ 削減の余地がなかった	理由	要した経費のほとんどが報酬であり、半日で複数施設のスクリーニングや相談を実施するなど、必要最低限のコストで抑えた。
		▲ 少し削減の余地があった		
× 削減の余地があった				

改善	事業内容の方向性			
	A	A 現状維持	理由	府のガイドラインを参考に、市の人的資源・社会資源を考慮しながら実施しており、今後もより充実した内容で実施していく必要がある。
		B 内容の見直し		
		C 統廃合・休止・終了		
	事業規模の方向性			
	A	A 事業拡大	理由	発達障害等により集団生活が困難な児の早期発見・早期療育の観点から、児、保護者、保育者が安心して就学できるよう適切な支援体制の構築を目指しており、市内全域に拡大させる必要がある。
		B 現状維持		
C 事業縮小				

平成22年度 事務事業評価

整理番号

12-9

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	04	01	04	01	01
細事業名		健康相談・指導事業				

担当部局	
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
健康推進課	末次 昭夫
	担当者の氏名
	橋本 知美

総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策)	Ⅲ 健やか安心都市				
	計画項目 (施策)	① 市民主体の健康づくりの推進				
	施策方針	3 健康づくり支援の充実				
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか)	生活習慣病をはじめとした疾病予防、介護予防などを目的に生活習慣を振り返り、早世予防、健康寿命の延伸、健康の保持増進を図る支援相談を行う。	平成26年度 事業の効果目標	(平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入)	自分自身の健康管理に努め、健康な生活を送ることができる。	

平成21年度 事業の実績	(何を対象に、何をしたか)	京丹後市民に、地区や各種団体の要望、または市の現状に基づき、保健師・栄養士が中心となり、健康教室を開催し、健康に関する意識啓発と学ぶ機会の提供を行った。また、検診結果報告会の場を活用し、メタボリックシンドロームの予防・改善や高血糖予防・心の健康の健康教育・相談を行った。			
平成21年度 事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入)	検診結果報告会の場を活用し、メタボリックシンドロームの予防改善のための健康教育や高血糖予防のため、心の健康(うつ予防)の健康教育を行った。また、出前講座など幅広い年齢層の方への健康講話も行い、知識の普及啓発を行った。			

●平成21年度決算

歳出			歳入		
予算科目	節	金額(千円)	財源内訳	項目	名称
	7	949		国庫支出金	
	8	307		府支出金	健康増進事業費補助
	9	67		起債	
	11	913		分担金・負担金	
	12	982		その他	
	14	9			
事業費合計		3,227	合計		2,519
					3,227

評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか			
	○	○ 進捗している(できている)	理由	計画どおりに相談・指導を行った。
		▲ 少し遅れている (少しできていない)		
		× 遅れている(できていない)		
	効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか			
	○	○ 削減の余地がなかった	理由	教室実施については、低コストを考慮し保健師・管理栄養士が実施している。
		▲ 少し削減の余地があった		
× 削減の余地があった				

改善	事業内容の方向性			
	B	A 現状維持	理由	制度改革に伴い、内容を試行錯誤している。H20年度から「メタボリックシンドローム」対策に重点を置いた健康教育・健康相談を実施。高血糖対策・うつ対策などもあわせて検討の必要があり、人的要因も含め、事業内容の見直し、実施方法を検討する必要がある。
		B 内容の見直し		
		C 統廃合・休止・終了		
	事業規模の方向性			
	B	A 事業拡大	理由	保健師・管理栄養士が一丸となり、地域の健康課題をみつけながら、医療制度改革にあわせた「メタボリック対策」と高血糖・うつ対策・介護予防など、幅広く健康教育・健康相談を検討しながら実施する方向とする。
		B 現状維持		
C 事業縮小				

平成22年度 事務事業評価

整理番号
12-10

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	04	01	04	03	01
細事業名		総合検診事業				

担当部局	
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
健康推進課	末次 昭夫
	担当者の氏名
	安田 啓子

総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策)	Ⅲ 健やか安心都市				
	計画項目 (施策)	① 市民主体の健康づくりの推進				
	施策方針	3 健康づくり支援の充実				
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか)	疾病の早期発見を行うとともに、結果を基に生活習慣病の予防策を講じ、健康意識の向上を図る。	平成26年度事業の効果目標	(平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入)	定期的に検診を受ける人が増え、生活習慣病を予防するための取り組みが	
					地域でひろがる。特定健康診査受診率 65%	
					胃がん検診受診率 50% 乳がん検診受診率 50%	

平成21年度事業の実績	(何を対象に、何をしたか)	20歳以上の市民を対象に、保健センターや地区公民館で総合検診を実施。 検診内容 健康診査、がん検診(胃、大腸、前立腺、子宮、乳)、肝炎ウイルス検査、結核検査、生活機能調査 検診内容により対象年齢等が異なる	
平成21年度事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入)	健康診査受診率 29.1%	
		胃がん検診受診率 27.1%	
		乳がん検診受診率 48.3%	

評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか			
	▲	○ 進捗している(できている)	理由	平成20年度の特定健診導入を受け、検診制度が複雑になったことから受診率が大幅に減少した。21年度の検診で持ち直してはきているものの、19年度の受診率まで回復していない。
		▲ 少し遅れている(少しできていない)		
		× 遅れている(できていない)		
	効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか			
	○	○ 削減の余地がなかった	理由	受診率向上に向け、広報等に力を入れているが、受診率が上がるほど検診委託料が増えるのは当然であり、削減の余地はない。
▲ 少し削減の余地があった				
× 削減の余地があった				

改善	事業内容の方向性			
	A	A 現状維持	理由	受診率向上に向け、今後も広報や個別通知等に力を入れていく必要がある。
		B 内容の見直し		
		C 統廃合・休止・終了		
	事業規模の方向性			
	B	A 事業拡大	理由	検診項目は現状維持。 効率化を図るため22年度の検診日数の削減を検討したが、安全管理の面から考え現状維持となった。
		B 現状維持		
C 事業縮小				

●平成21年度決算

歳出			歳入		
予算科目	節	金額(千円)	項目	名称	金額(千円)
	11	768	国庫支出金		
	12	1,807	府支出金	保健事業費等負担金	748
	13	103,247	起債		
	14	10	分担金・負担金		
			その他	後期高齢者補助金	4,042
				感染症予防事業費等	5,640
			一般財源		95,402
事業費合計		105,832	合計		105,832

平成22年度 事務事業評価

整理番号

12-11

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	04	01	04	03	01
細事業名		機能訓練事業				

担当部局	
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
健康推進課	末次 昭夫
	担当者の氏名
	小谷 要子

総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策)	Ⅲ 健やか安心都市				
	計画項目 (施策)	① 市民主体の健康づくりの推進				
	施策方針	3 健康づくり支援の充実				
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか)	疾病、外傷、老化などにより、心身及び精神機能が障害または低下している者に対し、心身機能の維持回復に必要な訓練を行い、また介護予防に資する基本的な知識を提供することにより、日常生活の自立を助け、閉じこもりを予防する。	平成26年度 事業の効果目標	(平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入)		

平成21年度 事業の実績	(何を対象に、何をしたか)	疾病、外傷、老化等により心身の機能が低下している40～64歳の者(原則医療によるリハビリテーション、介護保険制度の通所系サービス利用者を除く)に対し、月1回、集団で体操、手工芸、レクリエーションなどの活動を通じて訓練を行う。
平成21年度 事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入)	リハビリの会は、12回、実人数31人、延べ人数246人に訓練実施。
		リウマチ交流会は、6回、実人数16人、延べ人数76人に訓練実施。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額(千円)	財源内訳	項目	名称	金額(千円)
	7	44		国庫支出金		
	8	19		府支出金		
	11	80		起債		
	12	48		分担金・負担金		
	13	32		その他		
	14	7				
	27	15				
				一般財源		245
	事業費合計	245		合計	245	

評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか			
	○	○ 進捗している(できている)	理由	参加者のほとんどが、要介護状態に移行せず、日常生活を自立して送ることができる。
		▲ 少し遅れている(少しできていない)		
		× 遅れている(できていない)		
	効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか			
	○	○ 削減の余地がなかった	理由	低コストを考慮し、必要最小限の経費での事業実施した。
		▲ 少し削減の余地があった		
× 削減の余地があった				

改善	事業内容の方向性			
	A	A 現状維持	理由	元気な高齢期を過ごしていただくために、介護予防の視点で事業実施する。
		B 内容の見直し		
		C 統廃合・休止・終了		
	事業規模の方向性			
	B	A 事業拡大	理由	広報を活用しての参加の呼びかけなどを工夫する。
		B 現状維持		
C 事業縮小				

平成22年度 事務事業評価

整理番号

12-12

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	04	01	05	01	01
細事業名		予防接種事業				

担当部局	
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
健康推進課	末次 昭夫
	担当者の氏名
	大木 利男

総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策)	Ⅲ 健やか安心都市				
	計画項目 (施策)	① 市民主体の健康づくりの推進				
	施策方針	3 健康づくり支援の充実				
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか)	伝染の恐れのある疾病の発生及び感染予防、発生防止、症状の軽減、病気のまん延防止のために、予防接種法に定められた事業で、適正な時期に実施し、市民の健康を守る。	平成26年度 事業の効果目標	(平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入)	平成24年度の麻疹の排除を達成する事を目標として予防指針が示されている。	
					2回の予防接種の接種率を95%以上、他の予防接種の接種率を90%以上を目指す	

平成21年度 事業の実績	(何を対象に、何をしたか)	BCG(生後6ヶ月までに1回)、ジフテリア・百日咳・破傷風混合(1期初回:20日～56日間隔で3回、1期追加:3回終了後12月から18月の間に1回)接種は年後3月～90月、ポリオ(生後3月～90月の間に2回)、麻疹風疹混合(1期:生後12月～24月、2期:小学校就学の1年前、3期:中学校1年、4期:高校3年)、日本脳炎(生後6月～90月の希望者に対して1期初回2回と追加1回を実施)
平成21年度 事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入)	接種可能な期間の長いものは最終的に90%の接種率、麻疹風疹混合1期97.4%、2期93期99.3%、4期92.1%、BCG99.1%、ジフテリア・百日咳・破傷風混合96.7%が7歳までに済

●平成21年度決算

歳出			歳入		
予算科目	節	金額(千円)	財 源 内 訳	項目	名称 金額(千円)
	7	84		国庫支出金	
	9	22		府支出金	
	11	5,182		起債	
	12	68		分担金・負担金	
	13	63,336		その他	
	14	1			
	20	179			
				一般財源	68,872
事業費合計		68,872	合計		68,872

評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか			
	○	○ 進捗している(できている)	理由	法に基づく予防接種で、計画的に行っている。
		▲ 少し遅れている (少しできていない)		
		× 遅れている(できていない)		
	効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか			
	○	○ 削減の余地がなかった	理由	法に基づく予防接種である。
		▲ 少し削減の余地があった		
		× 削減の余地があった		

改善	事業内容の方向性			
	A	A 現状維持	理由	法に基づく予防接種である。
		B 内容の見直し		
		C 統廃合・休止・終了		
	事業規模の方向性			
	A	A 事業拡大	理由	日本脳炎予防接種の新ワクチンが認可となり積極的勧奨を実施する。
		B 現状維持		
C 事業縮小				

平成22年度 事務事業評価

整理番号

12-13

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	04	01	05	01	02
細事業名		新型インフルエンザ予防接種事業				

担当部局	
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
健康推進課	末次 昭夫
	担当者の氏名
	大木 利男

総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策)	Ⅲ 健やか安心都市				
	計画項目 (施策)	① 市民主体の健康づくりの推進				
	施策方針	3 健康づくり支援の充実				
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか)	新型インフルエンザ予防接種の実施に際し、低所得者への実費負担軽減措置を講じる事により予防接種の支援を行なう。	平成26年度 事業の效果目標	(平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入)		

平成21年度 事業の実績	(何を対象に、何をしたか)	新型インフルエンザ予防接種の広報を行なうと共に対象者の自己負担分(1回3,600円、2回6,150円)を公費負担することにより負担軽減措置を行なった。				
平成21年度 事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入)	軽減措置対象者 1回接種対象 533人 2回接種対象 34人				

評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか			
	○	○ 進捗している(できている)	理由	予防接種を普及させることができた。
		▲ 少し遅れている (少しできていない)		
		× 遅れている(できていない)		
	効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか			
	○	○ 削減の余地がなかった	理由	国が決定した金額で行なった。
		▲ 少し削減の余地があった		
× 削減の余地があった				

改善	事業内容の方向性				
	B	A 現状維持	理由	今回流行の新型インフルエンザは終息しつつありますが、新たな新型インフルエンザに備える必要があります。	
		B 内容の見直し			
		C 統廃合・休止・終了			
	事業規模の方向性				
	B	A 事業拡大	理由	季節性インフルエンザのワクチンの中に新型インフルエンザに対応する能力を付加して実施していきます。	
		B 現状維持			
C 事業縮小					

●平成21年度決算

歳出			歳入		
予算科目	節	金額(千円)	財源内訳	項目	名称 金額(千円)
	11	90		国庫支出金	
	12	93		府支出金	1,594
	19	115		起債	
	20	2,128		分担金・負担金	
				その他	
				一般財源	832
事業費合計		2,426	合計		2,426

予 算 科 目	O4衛生費	O1保健衛生費	O1保健衛生総務費	
事 業 名	02 保健センター管理運営事業			決算書
細 事 業 名	01 保健センター管理運営事業			P.176
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	
5,279千円	5,478千円	199千円	96.3 %	

【主要な事務・事業及び成果の概要】

乳幼児健診、健康教育、予防接種等の保健活動の拠点である保健センター及び保健センター設備の適切な維持管理運営を行った。

センター名	内訳	金額（千円）	総事業費計（千円）	備考
大宮保健センター	需用費	43	47	
	役務費	4		
網野保健センター	需用費	601	759	
	役務費	31		
	委託料	127		
丹後保健センター	需用費	560	906	
	役務費	77		
	委託料	262		
	使用料	7		
弥栄保健福祉センター	需用費	110	491	土地借上 面積：991.73㎡ 消火器 1本
	使用料	376		
	備品購入	5		
久美浜保健センター	需用費	1,624	3,016	消火器 6本
	役務費	212		
	委託料	1,140		
	備品購入	40		
全国保健センター 連合会費	負担金	60	60	

【事務事業評価】

保健センター及び保健センター設備の適切な維持管理により、保健活動を円滑に行うことができた。

【主な特定財源】

使用料 公有財産使用料 100千円

事業所管課	健康長寿福祉部／健康推進課
-------	---------------

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	01保健衛生総務費																	
事 業 名	03 自殺予防対策事業			決算書																
細 事 業 名	01 自殺予防対策事業			P.178																
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②－①)	執 行 率																
876千円	1,014千円		138千円	86.3 %																
【主要な事務・事業及び成果の概要】																				
自殺者ゼロを実現するために、「京丹後市自殺ゼロ実現推進協議会」構成団体等と連携のもと、フリーアクセスによる電話相談窓口の設置を継続するとともに、自殺予防のリーフレットの全戸配布並びに傾聴講座を実施した。 また、「多重債務相談・支援室」では、弁護士等と連携して債務問題の解決に当たるとともに相談者の生活再建に向けた生活指導等の取り組みを行っている。																				
○フリーアクセス相談窓口受入に係る謝金 100千円 ○フリーアクセス通話料 168件 103千円 ○自殺予防リーフレット作成 365千円 22,000部作成（全戸配布） ○傾聴講座開催 3回開催 延べ72人 216千円 「傾聴の意味・大切さ・基本」「信頼関係の形成・雰囲気作り」「対話の訓練」 ○研修関係旅費等 92千円 「多重債務相談・支援室」の開設日数と相談件数																				
<table><tr><td>年度</td><td>21年度</td><td>20年度</td><td>19年度</td></tr><tr><td>開設日数</td><td>242</td><td>246</td><td>244</td></tr><tr><td>相談件数</td><td>199</td><td>204</td><td>232</td></tr><tr><td>1日平均</td><td>0.8</td><td>0.8</td><td>1.0</td></tr></table>					年度	21年度	20年度	19年度	開設日数	242	246	244	相談件数	199	204	232	1日平均	0.8	0.8	1.0
年度	21年度	20年度	19年度																	
開設日数	242	246	244																	
相談件数	199	204	232																	
1日平均	0.8	0.8	1.0																	
【事務事業評価】																				
事業実施により自殺者の減少が図れており、今後も継続する必要がある。																				
【主な特定財源】																				
府補 未来づくり交付金（自殺予防対策事業）				300千円																
事業所管課		健康長寿福祉部／健康推進課																		

予 算 科 目	O4衛生費	O1保健衛生費	O2保健対策費	
事 業 名	O1 地域健康づくり推進事業			決算書
細 事 業 名	O1 地域健康づくり推進事業			P.180
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②		不 用 額 ②-①	執 行 率
492千円	644千円		152千円	76.3 %

【主要な事務・事業及び成果の概要】

食生活改善推進員の地域活動の充実、活性化並びに資質向上を目的として、研修会、養成講座、地域伝達講習会を実施した。

- 実施状況
- ◎地域活動を進めるための研修会

80千円

担当：健康推進課管理栄養士

6支部×3回 延べ18回開催 延べ282人参加

第1回目「メバ リックソド ーム予防の食事について」 講話と調理実習 89人

第2回目「子どものメバ リックソド ーム予防について」 講話と調理実習 88人

第3回目「栄養計算の基礎」講話と演習 105人
- ◎養成講座 7講座 21人修了

90千円

地域における食生活改善を中心とした健康づくり運動を、積極的に推進する食生活改善推進員を養成する。

食を中心とした健康づくりに関する基礎知識とボランティア活動推進を中心とした講座
- ◎地域伝達講習会

322千円

36回開催 延べ582人参加

食生活改善推進員による地域住民へ、健康づくりに欠かせない食生活の視点から生活習慣病予防などのための講習会を行ない、市民の健康づくりを支援する。

【会員数】

峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	合計
45 人	78 人	38 人	40 人	25 人	25 人	251 人

【事務事業評価】

食生活改善推進員の地域でのスムーズな活動を支援するとともに、会員の養成と資質向上を図り市民の健康づくりを支援することができた。

【主な特定財源】

事業所管課	健康長寿福祉部／健康推進課
-------	---------------

予 算 科 目	O4衛生費	O1保健衛生費	O2保健対策費	
事 業 名	03 健康推進員制度創設及び活動支援事業			決算書
細 事 業 名	01 健康推進員制度創設及び活動支援事業			P.182
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②－①)	執 行 率
128千円	166千円		38千円	77.1 %
【主要な事務・事業及び成果の概要】				
市民ひとり一人が主体的に健康づくりに取り組むために、地域の健康づくりリーダーとしての健康推進員制度を創設。 225人の健康づくり推進員を委嘱し、活動意識を高めていただくよう研修会を実施した。（概ね100世帯に一人の基準で各区より推薦を受け、市長が委嘱した。任期は2年）				
【実績】				
健康づくり推進員委嘱者数 225人 (H22.3.25現在)				
峰山	大宮	網野	丹後	弥栄
48 人	27 人	39 人	22 人	17 人
				72 人
研修会及び委嘱式 1回 113人出席				
日 時： 平成22年3月25日				
会 場： コミュニティーホール 講師 京都医療センター 同道正行氏				
講演内容：「わらって得する！地域で広める健康づくりのお話し」				
【経費】				
研修会及び委嘱式実施経費 128 千円				
講師謝金	50 千円	研修欠席者委嘱通知郵送代	16 千円	
講師旅費	10 千円	飾花代	10 千円	
研修会案内郵便料	42 千円			
【事務事業評価】				
健康推進員制度については、これまでから視察などを実施し検討を進めてきた結果、本年度に設置することができた。 推進員の役割を広報で紹介するほか、推進員自身の意識向上を図るため研修会の実施や、欠員地区については、委員の設置に努めていく必要がある。				
【主な特定財源】				
事業所管課	健康長寿福祉部／健康推進課			

予 算 科 目	O4衛生費	O1保健衛生費	O2保健対策費	
事 業 名	04 CATVを活用した在宅健康管理システム導入調査事業			決算書
細 事 業 名	01 CATVを活用した在宅健康管理システム導入調査事業			P.182
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	
175千円	197千円	22千円	88.8 %	
【主要な事務・事業及び成果の概要】				
CATVを使った在宅健康管理システムにより、市民の在宅福祉の向上や健康寿命の延伸を検討するため、京丹後市と同じ人口規模の自治体における利用方法や効果的な活用方法について、先進地視察を実施した。 ※在宅健康管理システムとは、自宅で血圧などを測ると、保健センターなどに設置してあるホストコンピューターに自動的に測定値が送信され、保健師などによる健康データチェックや必要時の保健指導を受けることができるもの 【実績】 視察先 平成21年6月21～23日 福島県会津市西会津町 保健師2人 視察旅費 175 千円				
【事務事業評価】				
視察後、このシステムは健康診査や外来受診などで高血圧者が多く、過疎地や辺地が多い本市にとっては効果があると判断し、地域ICT利活用推進交付金（総務省100%補助）を利用して実施することとした。なお、CATV（有線）は特定の室内での利用となり、携帯電話網（無線）はどこでも利用できるため、後者の方法で実施する事とした。				
【主な特定財源】				
事業所管課		健康長寿福祉部／健康推進課		

予 算 科 目	O4衛生費	O1保健衛生費	O3母子保健費													
事 業 名	01 不妊治療費助成事業			決算書												
細 事 業 名	01 不妊治療費助成金			P.182												
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②－①)	執 行 率												
563千円	600千円		37千円	93.8 %												
【主要な事務・事業及び成果の概要】																
少子化対策の一環として、不妊治療を受けている夫婦に対して、経済的負担の軽減を図るため、不妊治療に要する費用の一部を助成した。 助成額は、不妊治療に要する保険診療内自己負担額の1/2以内とし、1の年度につき1人当たり30,000円を限度とし助成している。 〔京丹後市不妊治療費助成金交付実績〕 <table><tr><td></td><td>平成21年度</td><td>平成20年度</td><td>平成19年度</td></tr><tr><td>支給実人員</td><td>32人</td><td>26人</td><td>24人</td></tr><tr><td>助成金実績</td><td>563千円</td><td>492千円</td><td>449千円</td></tr></table> ＊ 不妊治療費助成金制度は、国の少子化対策の一環として市が制度化しているものであり、京都府においては、市町村への補助制度とは別に、府単独事業として特定不妊治療費助成事業を実施している。 平成21年度に京都府へ31件の申請がされ、総額4,434千円の助成を受けている。						平成21年度	平成20年度	平成19年度	支給実人員	32人	26人	24人	助成金実績	563千円	492千円	449千円
	平成21年度	平成20年度	平成19年度													
支給実人員	32人	26人	24人													
助成金実績	563千円	492千円	449千円													
【事務事業評価】																
年々助成金申請が増加しており、少子化対策の一環として有効な事業である。																
【主な特定財源】																
府補 不妊治療給付事業助成費補助金				281千円												
事業所管課		健康長寿福祉部／健康推進課														

予 算 科 目	O4衛生費	O1保健衛生費	O3母子保健費		
事 業 名	02 母子健康支援事業			決算書	
細 事 業 名	01 母子健康支援事業			P.182	
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率		
43,850千円	44,217千円	367千円	99.1 %		
【主要な事務・事業及び成果の概要】					
【妊婦健康診査】		31,723千円			
妊婦健診は、平成21年度から公費負担を基本健診5回から、基本健診14回と検査項目ごとの追加検査（上限86,840円）に拡充し、妊婦が安心して受診できる環境を整備した。					
受診票交付者数 433人					
基本健診延受診者数 4,679人・追加検査延受診者数4,555人					
【乳幼児健康診査】		11,733千円			
むし歯予防事業、歯科健診、フッ素塗布・洗口を実施。また、母子健康を支援するため離乳食教室、母親教室、両親学級を開催した。					
〔乳幼児健康診査実績〕		(単位：人、回、%)			
対象	実施回数	対象者数	受診者数	受診率	20年度受診率
4か月児	29	449	444	98.9	98.5
10か月児	26	493	486	98.6	98.7
1歳6か月児	30	443	436	98.4	97.8
2歳6か月児	28	476	458	96.2	94.1
3歳児	32	462	446	96.5	97.3
【母子等健康支援教室開催事業】		353千円			
・両親学級8回（111人）・母親教室5回（24人）・離乳食教室15回（194人）					
・妊産婦栄養食品支給決定者（申請に基づき牛乳を配達した者） 17人					
【その他事業費】 旅費等		41千円			
【事務事業評価】					
妊産婦及び乳幼児に対して、時期に応じた健診、教室、訪問等を実施することができた。今後は子育てに対して不安に陥りやすいうつ予防や子育て支援を、更に充実させていく必要がある。					
【主な特定財源】					
府補	フッ素による子どものむし歯予防事業費補助金	769千円			
府補	妊婦健康診査補助金	11,141千円			
事業所管課	健康長寿福祉部／健康推進課				

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	03母子保健費	
事 業 名	03 発達障害児等早期発見・早期療育支援事業			決算書
細 事 業 名	01 発達障害児等早期発見・早期療育支援事業			P.184
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②－①)	執 行 率
270千円	358千円		88千円	75.4 %
【主要な事務・事業及び成果の概要】				
集団生活が困難な児童の早期発見・早期療育の観点から、子ども、保護者、保育者が安心して就学を迎えられるよう、関係機関と連携しながら事業を実施した。				
○対象者				
平成21年度は初年度であり、峰山地域の6保育所・1幼稚園の7施設を対象。				
対象児数：108人				
○事業内容・成果				
保護者説明会を開催し問診票を100%回収でき、子育ての悩みにアプローチができた。スクリーニングと行動観察の結果により、事後支援として府発達相談、市すくすく子育て相談、保健師による相談を実施した。				
最終スクリーニング結果			要支援児の支援方法	
問題なし	68人	62.9%	発達検査(保健所)	1人は再計 4人
経過観察	26人	24.0%	すくすく子育て相談(相談員)	3人
要支援	10人	9.3%	保健師相談	4人
管理中	4人	3.7%		
○事業費				
発達障害児等早期発見・早期療育支援相談員報酬			173千円	
旅費			10千円	
消耗品費			87千円	
【事務事業評価】				
スクリーニングと事後支援により支援の必要な児童の把握ができるようになり具体的支援に向けてのアプローチができた。				
【主な特定財源】				
府補 発達障害児等早期発見・早期療育支援事業費補助金			35千円	
事業所管課		健康長寿福祉部／健康推進課		

予 算 科 目	O4衛生費	O1保健衛生費	O4老人保健費	
事 業 名	O1 健康相談・指導事業			決算書
細 事 業 名	O1 健康相談・指導事業			P.184
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②－①)	執 行 率	
3,227千円	3,314千円	87千円	97.3 %	
【主要な事務・事業及び成果の概要】				
市民の健康増進や疾病予防を目的に、健康相談、健康教育を実施した。健康相談は検診結果報告会及び栄養相談で、個別に具体的な健康生活を送るための生活改善指導を実施した。健康教育は、メタボリックシンドローム予防に焦点を置き、検診結果報告会の場で全員に健康教育を行うなど、多くの市民に健康増進のための普及啓発を実施した。				
【健康相談 実施状況】				
○結果報告会(H21.7.9～H21.11.26) 43日間 延62会場 4,868人参加				
○栄養相談（予約制） 71回、71人実施				
【集団健康教育 実施状況】				
○結果報告会集団健康教育 245回実施、4,059人参加				
○骨粗しょう症予防教室 6回、101人参加				
○出前講座 88回、延2,667人参加				
指導者や支援職員に関する経費 1,323千円				
臨時保健師・栄養士賃金 949千円				
運動講師謝金、旅費 374千円				
事業の教材、資料、消耗品、その他通知や手数料に関する経費 1,895千円				
消耗品費 617千円				
印刷製本費 226千円				
修繕料 70千円				
通信運搬費 982千円				
会場使用等に関する経費 9千円				
会場借上料等 9千円				
【事務事業評価】				
検診結果報告会において全員に健康教育を実施し、多くの市民に、課題となる健康情報を伝え、自分の健康について考えていただくことができている。生活習慣病を予防していくため、今後も重点ポイントを持ち、継続的に健康相談や健康教育を実施する必要がある。また、この事業を継続することで、医療費節減の期待ができる。				
【主な特定財源】				
府補 健康増進事業費補助金 708千円				
事業所管課		健康長寿福祉部／健康推進課		

予 算 科 目	O4衛生費	O1保健衛生費	O4老人保健費
事 業 名	02 総合検診事業		
細 事 業 名	01 総合検診事業		
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率
105,832千円	105,906千円	74千円	99.9 %
【主要な事務・事業及び成果の概要】			
より早くからの生活習慣病予防の取組みを促すため、特定検診制度（40歳～74歳）に該当しない20歳から39歳のかたと75歳以上のかたを対象に、健康診査を実施した。 また、各種がん検診（検診ごとに年齢制限あり）も同時に行った。			
●実施期間 平成21年5月28日～平成22年1月6日			
●実施日数及び会場数 52日間・31会場（各保健センター及び公民館等）			
●受診者数			
●検診業務委託料 京都予防医学センター 京都府医師会 103,227千円			
●健診に係る事務経費等 2,605千円			
検 診 内 容		対 象 者	件数（人）
健 康 診 査		20歳～39歳	1,102
		75歳以上	1,735
		生活保護・その他	78
が ん 検 診	肺がん	40歳以上	8,370
	胃がん	40歳以上	5,148
	大腸がん	40歳以上	7,441
	肝炎ウイルス	40歳以上	654
	前立腺がん	55歳以上	2,192
	腹部超音波	40歳から70歳 5歳ごと	1,294
	子宮がん	20歳以上	3,032
乳がん		40歳以上	2,933
合 計 （延 べ）			33,979
【事務事業評価】			
普及啓発により、平成20年度より受診者は増加している。今後も疾病の早期発見、健康増進のために受診率の向上に努める必要がある。			
【主な特定財源】			
国補	感染症予防事業費等補助金		5,640千円
府補	健康増進事業費補助金		748千円
諸収入	後期高齢者医療保健事業補助金		4,042千円
事業所管課	健康長寿福祉部／健康推進課		

予 算 科 目	O4衛生費	O1保健衛生費	O4老人保健費	
事 業 名	O3 機能訓練事業			決算書
細 事 業 名	O1 機能訓練事業			P.184
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②－①)	執 行 率	
245千円	349千円	104千円	70.2 %	

【主要な事務・事業及び成果の概要】

疾病、外傷、老化などにより心身及び精神機能に障害又は低下のあるかたを対象に、機能の維持回復に必要な訓練と知識を提供する事により、日常生活の自立を助け、閉じこもりを予防する目的で実施した。

一般会計からの支出は65歳未満の参加者数の割合によって、全体の20%とした。65歳以上の参加者は、介護保険特別会計からの支出とした。

○実施状況

京丹後リハビリ教室（脳卒中後遺症を中心にした教室）

実施回数 18回 延参加者数 246人

あじさいの会（リウマチ疾患を中心にした教室）

実施回数 6回 延参加者数 76人

*両教室において、65歳未満参加者実人員数 12人/56人中（21.4%）

○経費

指導者や支援職員に関する経費	62千円
----------------	------

臨時職員・看護師賃金 43千円

理学療法士・運動講師・手工芸等講師 19千円

参加者の送迎及び車両の維持管理費	159千円
------------------	-------

燃料費	12千円	運転委託料	32千円
-----	------	-------	------

修繕費	55千円	公課費	15千円
-----	------	-----	------

損害保険料 45千円

事業の教材、資料、消耗品、通知、その他に関する経費 24千円

消耗品費	12千円	通信運搬費	3千円
------	------	-------	-----

賄材料費	2千円	施設使用料	7千円
------	-----	-------	-----

【事務事業評価】

この事業実施により、参加者のほとんどが要介護状態に移行せず、日常生活を自立して送ることができている。介護予防の点からも事業実施が必要である。

【主な特定財源】

事業所管課	健康長寿福祉部／健康推進課
-------	---------------

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	05予防費
事 業 名	01 予防接種事業		
細 事 業 名	01 予防接種事業		
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率
68,872千円	69,115千円	243千円	99.6 %

【主要な事務・事業及び成果の概要】

予防接種は感染症対策上最も有効な手段であり、予防接種法により市に予防接種が義務づけられている。市は委託した医療機関で行なう個別接種と、保健センター等で医師会の派遣医師により行う集団接種により予防接種を行った。

区 分		対象者（人）	接種者（人）	接種率（％）
集団接種	ポ リ オ	1,348	805	59.7
	二 種 混 合	621	535	86.2
	麻しん風しん（3期）	678	676	99.7
	計	2,647	2,016	76.2
個別接種	麻しん風しん（4期）	710	655	92.3
	三種混合	2,753	1,786	64.9
	麻しん風しん（1期）	459	447	97.4
	麻しん風しん（2期）	535	516	96.4
	B C G	427	420	98.4
	インフルエンザ	18,598	10,182	54.7
	計	23,482	14,006	59.6

○予防接種共通医師派遣委託料	1,751千円
○予防接種共通臨時看護師賃金	84千円
○予防接種共通事業費（旅費・消耗品・役務費等）	321千円
○乳幼児等集団予防接種ワクチン等医薬材料費	4,875千円
○乳幼児等個別予防接種事業費	31,006千円
○高齢者インフルエンザ予防接種事業費	30,656千円
○高齢者インフルエンザ等予防接種助成金等給付費	179千円

【事務事業評価】

法に基づく予防接種であり更なる接種率の向上に努める。

【主な特定財源】

事業所管課	健康長寿福祉部／健康推進課
-------	---------------

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	05予防費	
事 業 名	01 予防接種事業			決算書
細 事 業 名	02 新型インフルエンザ 予防接種事業			P.186
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②－①)	執 行 率	
2,426千円	24,664千円	22,238千円	9.8 %	
【主要な事務・事業及び成果の概要】				
新型インフルエンザについては、ほとんどの人がウイルスに対する免疫をもっていないため、大流行となると大きな健康被害にとどまらず、社会的・経済的な混乱が生ずることから予防接種が実施された。				
接種費用について、低所得者世帯は公費負担とし、感染予防と個人の重症化の防止を図った。				
【実績】				
1回目接種者数		533人		
2回接種者数		34人		
※1回の接種で免疫ができたため2回目は大幅に減少				
【経費】				
印刷製本費		90 千円		
新聞折込手数料		68 千円		
審査支払手数料		25 千円		
集合契約システム改修負担金		115 千円		
新型インフルエンザ予防接種費用給付費		2,128 千円		
参考	繰越明許費を除いた最終予算額		2,430千円	
	実質的な予算執行率		99.8%	
■平成22年度への繰越事業		22,234千円		
・ 新型インフルエンザ予防接種事業		平成22年6月完了		
【事務事業評価】				
低所得者世帯の接種費用を公費負担とし、感染予防と個人の重症化の防止を図ることができた。				
【主な特定財源】				
国補	新型インフルエンザ 予防接種助成費臨時交付金			1,594千円
事業所管課	健康長寿福祉部／健康推進課			

平成22年度 京丹後市行政評価委員会 施策評価結果（案）

施策名	市民主体の健康づくりの推進	担当部局
		健康長寿福祉部
評価結果	1 施策目的について ①施策目的が、いろいろなことが書かれていてわかりにくい。何を目指しているか、そして、その手段は何かということを区分して示すべきである。 ②めざす目標の指標については、各検診の受診率が示されているが、施策の目的からすると、健康な人をどれくらい増やすか、また、健康づくりのリーダーをどれくらい育成するかというような目標設定が必要である。	
	2 施策の達成度について 市民主体の健康づくりを推進していくための環境整備として、健康推進員制度を創設し、また、各検診の受診率もおおむね伸びており、施策の進捗は確認できる。 しかしながら、この施策の目指すところは、市民の主体的な健康づくりであり、前述の「1 施策目的について」②のような目標に対する達成度を評価しなければならないが、指標が設定されていないので達成度は評価しづらい。	
	3 事業構成の有効性について 『不妊治療費助成金』『母子健康支援事業』については、少子化対策・子育て支援の面もあるが、保健師による相談支援も行っていることから、この施策で整理できる。これらの他には特に違和感があるものもなく、施策目的に向け関連する事業構成となっており、事業構成はおおむね有効である。	
	4 事業の優先度について 優先度が高い事業・低い事業として選択された事業については、それぞれ選択された理由も納得でき、内部評価結果は妥当である。	
	5 今後の施策展開について 次の4点を踏まえ、今後の施策展開を図る必要がある。 ①総合検診について 本市には小規模な企業が多く、検診に関して企業の配慮がゆきとどかない一面もある。状況を把握し、必要に応じ検診の曜日や時間を考慮して、総合検診を実施すべきである。 ②保健センターについて 各町にある保健センターの中で、市民の健康の維持・増進を図るという設置目的が薄れているところについては、費用対効果を踏まえ早急に廃止し、必要に応じ別の用途で有効に活用すべきである。 ③優先度の低い事業について 『地域健康づくり推進事業』は、食生活改善推進員のより主体的な活動を促進し予算縮小を図るとともに、『機能訓練事業』は、市の方針や財政状況を踏まえ、生きがいデイサービスでの代替を図るべきである。 ④めざす目標について 前述の「1 施策目的について」②に示す目標を設定し、施策展開を図るべきである。	